

新しい地誌学習への提言

—中学校社会科地理的分野「日本の諸地域」を中心にして—

Proposal to New Regional Geography Study

米 田 豊
(兵庫教育大学)

I はじめに

2008年4月に、平成20年版中学校学習指導要領が告示され、9月にはそれぞれの教科等の解説が出された。中学校社会科地理的分野においては、地誌学習のあり方が大きく改善された。従前の平成元年版、平成10年版においては、国(地域)や都道府県を選択する学習であったため、高校入試への対応をはじめとして、中学校の教育現場に学習指導要領の趣旨が根付かないという課題があった。

本提言論文では、従前の中学校学習指導要領[社会]地理的分野における地誌学習について、分析、検討する。そして、平成20年版中学校学習指導要領[社会]地理的分野における、新しい地誌学習のあり方を提案する。

研究の概要は、以下のとおりである。

- (1) 昭和52年版中学校学習指導要領[社会]、平成元年版中学校学習指導要領[社会]、平成10年版中学校学習指導要領[社会]における「世界の諸地域」「日本の諸地域」の学習について、その変遷を整理し、それぞれの時期の中学校の教育現場における課題を抽出する。
- (2) 平成20年版中学校学習指導要領[社会]における「日本の諸地域」学習の主張を分析、検討する。
- (3) (2)の成果をもとにして、「日本の諸地域」学習の理想型を示す。
- (4) (2)(3)の成果をもとにして、「日本の諸地域」学習の「生活・文化を中核とした考察」を中心にして、授業構成の理論と授業モデルを示す。平成元年版以降の中学校社会科地理的分野の授業は、教科書を使いこなすだけでは成立しなくなっている。本論文が、中学校社会科教員への授業づくりの提言となることを願っている。

II 従前の学習指導要領における地誌学習の変遷と課題

ここでは、昭和52年版から平成20年版までの中学校学習指導要領[社会]における「世界の諸地域」「日本の諸地域」の学習について、その変遷を整理し、その課題を分析、検討する。

表Iは、「世界の諸地域」「日本の諸地域」の学習の流れを整理したものである。①この表をもとにして、それぞれの時期の特徴と課題について論じる。なお、ここに言う課題は、筆者の10年間の中学校社会科担当指導主事としての経験から、教育現場の声としてまとめたものである。

1 昭和52年版中学校学習指導要領[社会]

この時期は、(ア)~(エ)(オ)の視点で、6大陸・7地方をめぐる学習が行われ、「窓方式」の学習と言われた。また、世界地理先習となり、学習の窓が4つに整理され、網羅的な学習に一定の改善がなされた。しかし、単調な学習が繰り返され、知識注入・暗記型の社会科となるという課題を持っていた。②

2 平成元年版中学校学習指導要領[社会]

昭和52年版の繰り返しの学習への批判を克服するために、「世界の諸地域」学習では、まとまりのある地域または国を3つ程度選択して学習することとなった。また、「日本の諸地域」学習では、「窓方式」が継承され、動態地誌をめざした静态地誌の内容となった。

「世界の諸地域」学習では、学習しない地域や国があり、中学校の教育現場では高校入試への対応が大きな課題となった。また、学習指導要領の[解説]において、「視点と方法」を学ぶ学習が提唱されたものの、その内容が明示されていないため、従来の学習方法で、選択された地域または国の学習が行われた。③

表Ⅰ【世界の諸地域・日本の諸地域の学習の変遷】

	世界の諸地域	日本の諸地域	キーワード ◆全体、◇社会科
昭和52年版	<p>* 6大陸をそれぞれ4つの窓で見る (主要な国は、国別に扱う) [静態地誌]</p> <p>(ア)位置と歴史的背景 (イ)自然の特色 (ウ)住民と生活 (エ)資源と産業</p> <p>(課題) 各地域・国で同じような学習 単調・暗記が多い感じる生徒も</p> <p>(指導順) ①世界の諸地域 → ②身近な地域 → ③日本の諸地域</p>	<p>* 7地方をそれぞれ5つの窓で見る [静態地誌]</p> <p>(ア)位置と歴史的背景 (イ)自然の特色 (ウ)資源の開発と産業 (エ)人口と居住 (オ)他地域との結びつき</p> <p>(課題) 各地方で同じような学習 産業重視の授業傾向</p>	<p>◆教育の人間化 ◆「ゆとりの時間」の創設</p> <p>◇地理・歴史平行学習 (π型)の原則</p>
平成元年版	<p>* まとまりのある地域または国を3つ程度選択 [動態地誌・静態地誌・比較関連地誌] 東アジア 例 アメリカ合衆国 E C</p> <p>(課題) 学習しない地域・国がある。</p> <p>(指導順) ①世界の諸地域 → ②身近な地域 → ③日本の諸地域</p>	<p>* 7地方を軽重をつけ4つの窓で見る [動態地誌をめざした静態地誌] (ア)自然と人々 (イ)産業と地域 (ウ)居住と生活 (エ)地域の結びつきと変化</p> <p>(課題) 網羅的になる場合もある。</p>	<p>◆基礎・基本重視 ◆自己教育力の育成 ◆新しい学力観 ◆「生活科」の導入(小)</p> <p>◇課題学習の導入 ◇選択教科「社会」導入</p>
平成10年版	<p>* 2つまたは3つの国を選択 (近隣の国を必ず入れる) (大規模な国ばかりはダメ) [動態地誌・静態地誌・比較関連地誌] 中華人民共和国 例 アメリカ合衆国 イタリア</p> <p>(課題) 学習しない国が多い</p> <p>(指導順) ①身近な地域 → ②日本の諸地域 → ③世界の諸地域</p>	<p>* 2つまたは3つの都道府県を選択 (学校所在地の都道府県は必ず入れる) [動態地誌・静態地誌・比較関連地誌] 兵庫県 例 福岡県 東京都</p> <p>(課題) 学習しない都道府県が多い</p>	<p>◆ゆとり教育 ◆完全週5日制 ◆総合学習創設</p> <p>◇内容の厳選 ◇学び方を学ぶ学習 ◇社会の変化への対応 ◇3分野の関連</p>
平成20年版	<p>* 6つの州をすべて取りあげる [動態地誌・静態地誌・比較関連地誌] (ア)アジア (イ)ヨーロッパ (ウ)アフリカ (エ)北アメリカ (オ)南アメリカ (カ)オセアニア *世界の様々な地域の調査[動態地誌]</p> <p>(指導順) ①世界の諸地域 → ②日本の諸地域 → ③身近な地域</p>	<p>*いくつかの地域に区分し、7つの視点でみる [動態地誌] (ア)自然環境を中核とした考察 (イ)歴史的背景を中核とした考察 (ウ)産業を中核とした考察 (エ)環境問題や環境保全を中核とした考察 (オ)人口や都市・村落を中核とした考察 (カ)生活・文化を中核とした考察 (キ)他地域との結びつきを中核とした考察</p>	<p>◆第3の教育改革 ◆学力低下論争 ◆授業時間数増加 ◇基礎的・基本的な知識や概念の習得・探究 ◇知識・概念・技能の活用 ◇社会参画 ◇伝統文化教育 ◇世界の地理や歴史に関する内容の充実</p>

3 平成10年版中学校学習指導要領〔社会〕

「世界の諸地域」学習では地域がはずされ、2 または3つ国を選択して学習することになった。また、「日本の諸地域」学習においても、学校所在地の都道府県を含む2つまたは3つの都道府県を選択して学習することになった。

「学び方を学ぶ」ことが提唱されたものの、学習しない国や都道府県が多く、世界を大観したり日本の地域的特色を把握したりできないという中学校の教育現場の批判が多く、学習指導要領の趣旨が徹底されなかった。④

4 平成20年版中学校学習指導要領〔社会〕

「世界の諸地域」学習では、6つの州をすべて取り上げることとなった。「ウ（世界の諸地域：米田）については、州ごとに様々な面から地域的特色を大観させ、その上で主題を設けて地域的特色を理解させるようにすること。」と「内容の取扱い」に示された。このことを〔解説〕では、次のように述べている。

（略）それぞれの州の地域的特色を理解させるには、まず、基礎的・基本的な知識を習得する学習を行い、それらの知識を活用して中学校第1学年の生徒の生活に結び付く地理的事象を取り上げ、生徒の関心と結び付きやすい主題を設定し追究する中で、地域的特色が明らかになるように学習を展開していくことが大切である。

（⑤，p.32）

ここに言う「基礎的・基本的な知識」の内容や学習方法が明示されていない。6つの州においてそれぞれの知識内容を抽出することが、中学校の教育現場の喫緊の課題である。

ここでは、藤原正治の提唱する「地誌学の3方法」を学習方法として活用し、これをもとにして、それぞれの州の「基礎的・基本的な知識」を次のように抽出することが考えられる。

- 主題を「窓方式」の静態地誌で学習する場合は、それぞれの「窓」の「基礎的・基本的な知識」を抽出する。
- 主題を動態地誌や比較関連地誌で学習する場合は、それぞれの主題で習得させたい概念的知識や説明的知識を構成する、分析的知識、記述的知識を「基礎的・基本的な知識」として抽出する。

Ⅲ 新しい地誌学習への提言

ここでは、中学校社会科地理的分野における新しい地誌学習への提言を行うために、次のように論じる。

- 1 新中学校学習指導要領〔社会〕（以下「指導要領〔社会〕という」）および『中学校学習指導要領解説社会編』（以下「解説」という）で示された「日本の諸地域」の学習について、「地域区分」「学習内容」「中核考察」（本論文では、「〇〇を中核とした考察」を「中核考察」と呼ぶ）「指導内容の構成」について分析、検討する。
- 2 「解説」に示された中核考察ごとの学習構想を、分析、検討する。
- 3 1・2の成果から新しい地誌学習の理想型を提示する。

1 新中学校学習指導要領〔社会〕、解説の分析

ここでは、「日本の諸地域」の学習について、先に示した4つの視点で、「指導要領〔社会〕」と「解説」を分析、検討する。

（1）地域区分

地域区分は、次の3点に整理できる。

- ① 日本を幾つかの地域に区分する。
 - ・地域の規模や等質地域、機能地域といった地域のとらえ方に留意する。
 - ・指導の観点や学校所在地の事情などを考慮して適切に決める。
- ② 最低でも7つに区分する。
- ③ 細分化しすぎない。

（2）学習内容

それぞれの地域について、（ア）から（キ）の考察の仕方（後述）で動態的に地域的特色をとらえさせる。

- ① 地域的特色ある事象や事柄を中核にする。
- ② ①を他の事象と有機的に関連付ける。地域的特色は、様々な事象が結び付き、影響を及ぼし合って成り立っていることに着目して、地域的特色を中核となる地理的事象と他の事象との関連からとらえ、その成り立ちを考察する。
- ③ 地域的特色を追究するようにすること。地理的事象を見いだしてその特色を調べたり、事象間の関連を考察したりして、地域的特色をとら

えていく。

④ 学習活動

- i 地域的特色を追究するための適切な課題を設定する。
- ii 様々な資料を適切に活用して地域的特色を考察し、追究する。
- iii 考察、追究の過程や結果を適切に表現する。
- iv 地理的な見方や考え方や地図の読図や作図、景観写真の読み取りなどの地理的技能を身に付けることができるように系統性に留意して計画的に指導する。

(3) 中核考察

① (ア) から (キ) とは次のとおりである。

- (ア) 自然環境を中核とした考察
- (イ) 歴史的背景を中核とした考察
- (ウ) 産業を中核とした考察
- (エ) 環境問題や環境保全を中核とした考察
- (オ) 人口や都市・村落を中核とした考察
- (カ) 生活・文化を中核とした考察
- (キ) 他地域との結び付きを中核とした考察

(ア) から (キ) は、地域的特色を追究し考察する方法を示している。中核考察の学習を通して地理的な見方や考え方の基礎を培う。

② 中核考察の留意点

- i (ア) から (キ) の考察の仕方は、学習する地域ごとに一つ選択する。
- ii (ア) から (キ) の考察の仕方は、「日本の諸地域」の学習においてすべて取り扱う。

③ (ア) から (キ) の中核考察の理由

- i 内容の(2)の「イ 世界と比べた日本の地域的特色」の(ア) 自然環境、(イ) 人口、(ウ) 資源・エネルギーと産業、(エ) 地域間の結び付きの四つの小項目との関連を踏まえたこと。
- ii 「地域の諸事象を位置や空間的な広がりとかかわり度ととらえ」「それを地域の規模に応じて環境条件や人間の営みなどと関連付けて考察」「(地域)は相互に関係し合っていること(…を理解させる)」(目標の(2)(3))の地理的な見方や考え方の基礎を培うことを踏まえたこと。
- iii 生徒が地理的事象を多面的・多角的に追究し、その特色や事象間の関連を説明する学習を展開するのに適した観点であること。

- iv 国際化、都市化、情報化などの社会の変化に対応して、地域の動向や課題をとらえるのに適した観点であること。

(4) 指導内容の構成

- ① 「(ア) から (キ) で示した考察の仕方」を基にして、地域的特色を端的に示す地理的事象を選択し、それを中核にして指導内容を構成する。
- ② 中核とした地理的事象は、他の事象ともかかわり合って成り立っていることに着目し、それらを有機的に関連付ける。
- ③ 調べ、追究する学習活動を通して地域的特色をとらえさせる。

このように指導内容を構成することによって、学習した地域の特徴がある程度総合的にとらえ、我が国の国土に関する認識を深めることが期待される。

2 中核考察ごとの学習構想の分析

「解説」における中核考察の記述は、「中核となる事象」、「有機的な関連」、「考察の内容」で構成されている。

例えば、「自然環境を中核とした考察」では、次のようになる。

- A 中核となる事象＝地域の地形や気候などの自然環境に関する特色ある事象
- B 有機的な関連＝人々の生活や産業など
- C 考察の内容＝自然環境が地域の人々の生活や産業などと深い関係をもっている。

考察の内容は、「自然環境を中核とした考察」において習得させたい概念と考えることができる。

新学習指導要領の大きな特徴の一つは、主要なキーワードとして「概念」という用語が登場したことである。しかし、「解説」には「基礎的・基本的な知識」と「概念」の峻別がなされていない。

このことについて、岩田一彦は次のように述べている。

社会科の目標を到達目標として表現するためには、知識と概念の峻別が欠かせない。英米のナショナル・カリキュラムやナショナル・スタンダードでは、それが明示されている。我が国でもこの方向性に明確に踏み出すことが必要である。(⑥, p.16)

中核考察で習得させたい概念を概念的知識として明示し、具体的な考察の内容が複数の説明的知

識として抽出されることが必要である。このことにより、その地域の地域的特色を考察したことになる。

そこで、「解説」に記された中核考察ごとの学習構想を、A中核となる事象、B有機的な関連、C考察の内容（C－1概念的知識、C－2説明的知識、C－3その他記述）として「表Ⅱ中核考察の分析表」を作成した。

分析の結果、次のことが明らかになった。

- (1) 中核となる事象については、方向的な記述になっている。
- (2) 中核となる事象について、具体的な例示がある考察とない考察がある。
- (3) 有機的な関連については、中核考察それぞれに具体的な事例が提案されている。
- (4) 考察の内容については、概念、概念的知識で明示されていることが少ない。また、具体的な事例を説明的知識で明示されていない。

以上のことから、中核考察において地域を選択する際には、次のことが重要となる。

- (1) 中核となる地理的事象と考察の内容となる概念的知識を関連付ける。
- (2) 解説に概念的知識が明示されているときは、その内容を検討する。明示されていないときは、社会諸科学の研究成果から、概念的知識を抽出する。
- (3) 社会諸科学の研究成果から、概念的知識を構成する複数の説明的知識を抽出する。
- (4) 抽出された説明的知識が選択した地域の地域的特色となっているかを検討する。

3 新しい地誌学習の理想型

ここでは、「解説」に示された中核考察の学習展開例を批判的に分析、検討しながら、中学校社会科地理的分野における新しい地誌学習の理想型を示す。

(1) 見いだした地理的事象の「なぜ疑問」

「解説」に示された地域の特色を示す地理的事象を見いだす手立ては、次のように整理できる。

- ① 内容の(2)の「イ 世界と比べた日本の地域的特色」の学習成果を活用する。
- ② 全国規模の主題図や都道府県別の統計などの

資料を活用して日本全体の視野から地域的特色を見る。

③ 景観を地図や景観写真などの資料から読み取り、比較する。

これ以外にも、「環境問題や環境保全を中核とした考察」では、「環境白書」等の文献資料の活用が考えられる。また、「生活・文化を中核とした考察」では、自治体の観光課や伝統文化の保存会等への聞き取り調査も有効な手段となる。

最後の追究の過程や結果を表現する段階では、説明的知識や概念的知識を習得することになるので、見いだされた地理的事象を「なぜ疑問」の問いの形にすることが重要となる。

例示された「北海道地方」では、次のような「なぜ疑問」が提示できる。

Q1 なぜ、北海道では大規模に区画された農地が広がっているのだろうか

Q2 なぜ、市街地が碁盤の目につくられているのだろうか。

前者の問いは、地域の産業の歴史的背景に関する特色ある地理的事象で、後者が地域の開発の歴史に関する特色ある地理的事象である。それぞれに説明的知識の習得がめざされる。

また、例示された「中部地方」では、次のような地理的事象が見いだされる。

A1 太平洋側の愛知県や静岡県は、全国的に見て工業生産額が高い。大規模に区画された農地が広がっている。

A2 日本海側は全国的にみて水田率が高い。

A3 中央部の長野県や山梨県では果樹の生産額が高い。

A4 太平洋側に輸送機械工業が集積している地域がみられる。

A5 中央部の盆地では果樹園が、八ヶ岳周辺では畑の分布がみられる。

A6 日本海側では平野部を中心に田が卓越している。

A1からA3までは全国規模の主題図や都道府県別の統計などの資料を活用して、A4からA6までは、地図帳の読み取りから見いだされた地理的事象である。それぞれに地域の農業や工業などの産業に関する特色ある事象となっており、「なぜ疑

表Ⅱ 中核考察の分析表

中核考察	A 中核となる事象	B 有機的な関連	C 考察の内容 (1概念的知識 2 説明的知識 3 その他の記述)
自然環境	地域の地形や気候などの自然環境に関する特色ある事象 例：火山が多く分布し、火山灰が厚く堆積している地域がみられる。比較的温暖な地域であるが、台風の影響による自然災害が多い。	人々の生活や産業 例：火山灰の堆積した台地を開発して茶の栽培や畜産を営んでいる。温暖な気候を生かし花卉栽培を営む農業の特色がある。台風に備えた生活の工夫をしている。	1 自然環境が地域の人々の生活や産業などと深い関係をもっている。 3 地域の自然災害に応じた防災対策が大切である。
歴史的背景	地域の産業の歴史的背景に関する特色ある事柄 地域の文化の歴史的背景に関する特色ある事柄 地域の開発の歴史に関する特色ある事柄	国内外の他地域との結び付き、自然環境 例：地域の地理的位置の変容を他地域との結び付きの変化 例：地域の産業や開発の動向の自然環境への働きかけ	1 地域の地理的事象の形成や特色には地理的位置の変化や歴史的背景がかかわっている。
産業	地域の農業や工業などの産業に関する特色ある事象	事例を成立させている地理的諸条件 例：野菜産地を成立させている要因を、気候や土壌などの自然的条件と、消費地との位置関係や他産地との競合関係、生産に携わる人々の工夫などといった社会的条件	1 産業が地域において果たしている役割や地域の産業の動向は、それを成立させている地理的諸条件の変化や他地域と関係などに伴って変化する。
環境問題や環境保全	環境問題に関する特色ある地理的事象 環境保全の取組に関する特色ある地理的事象	地域の産業の動向、地域開発の動向、人口の過密化、都市化といった地域の変容、人々の生活様式の変化	1 持続可能な社会の構築のためには地域の環境負荷を最小限にとどめ、環境保全の取組が大切になる。 3 過疎・過密問題の解決が地域の課題になっている。
人口や都市・村落	地域の人口の分布や動態に関する特色ある事象 都市・村落の立地や機能に関する特色ある事象 例：都市部への人口流入と過密化、過疎化、都市圏の成立	人々の生活や産業など 例：過疎化する地域の居住環境と人々の生活の変容、都市の発展と商業地域の形成など、人々の生活や産業の動向など	
生活・文化	地域の伝統的な生活・文化に関する特色ある事象 例：伝統的な町並みの保存や伝統行事の継承、伝統的な地場産業など	自然環境や歴史的背景、他地域との交流など 例：伝統的な生活・文化に関する諸事象を成立させている諸条件やその諸事象の変容を、自然環境や歴史的背景、他地域との交流	1 近年の都市化や国際化によって地域の伝統的な生活・文化が変容している。
他地域との結び付き	地域の交通・通信網に関する特色ある事象 例：高速道路や新幹線などの高速交通網の整備と他地域との結び付きの変化、インターネットの普及などの通信網の発達、情報化に伴う都市の変化	物資や人々の移動の特色や変化など 例：生産地と消費地間の物資の移動、観光地の成立と観光客の移動といった物資や人々の移動の特色、鉄道の開通に伴う通勤圏の変化など	1 世界や日本の他地域との結び付きの影響（相互依存関係や競合関係、それぞれの関係の変化）を受けながら地域は変容している。

問」に変換することができる。

「中部地方」の中核考察を貫く問い(Q)と下位の問い(q1からq4)は、次のように設定される。

Q なぜ、全国的にみて、各産業に占める中部地方の割合が高いのだろう。

q1 なぜ、日本海側で稲作が盛んなのだろう。

q2 なぜ、愛知県や静岡県で輸送機械工業が発達しているのだろう。

q3 なぜ、中央部の盆地では、果樹生産が盛んなのだろう。

q4 なぜ、八ヶ岳では野菜の生産が盛んなのだろう。

「解説」の例示をもとにして、見いだされた地理的分野から「なぜ疑問」を抽出し、「問いの構造化」を行った。このことで習得させる説明的知識を決定することができる。

(2) 関連付ける事象の「知識の構造」

中核にした地理的事象を他の地理的事象と関連付けて追究する。その際、「なぜ疑問」から下位の問いを導き出し(「問いの構造化」)、説明的知識を構成する分析的知識や記述的知識を習得させる。

「解説」の例示に従えば、「北海道地方では、どのようにして特色ある農地の開発や街づくりが進められていったのか。」の問いとなる。その解は、北海道の開拓の歴史に関する事柄として、開拓使や屯田兵村の設置、石狩平野の開発、十勝平野の開発、根釧台地の開発で構成される。その内容は、分析的知識、記述的知識として、北海道地方の冷涼な気候や土壌などの特色、自然環境へ働きかけ開発に尽力した人々の営み、稲作拡大の様子や畑作、酪農地域の分布の特色で構成される。地域の産業や開発の動向を自然環境への働きかけという観点から関連付けて探究することになる。

(3) 探究の結果(説明的知識)と概念的知識の習得、表現

探究の結果を分布図等の地図で表現することが考えられる。この際、説明的知識を反映した表現の内容になっていることが重要である。また、「なぜ疑問」についての解を、事象間の関連を説明する説明的知識(解説文)で表現する言語活動

も重要である。

さらに、複数の探究の結果(複数の説明的知識)を比較し、地域的な共通性をとらえさせ、概念的知識を習得させる。「解説」の例示に従えば、東海地方と中央高地の野菜生産の説明的知識を習得した後、「野菜産地を成立させている要因は、気候や土壌などの自然的条件と、消費地との位置関係や他産地との競合関係、生産に携わる人々の工夫などといった社会的条件である。」という概念的知識を習得することになる。また、東海地方と中央高地の野菜生産の共通点は、「名古屋や東京などの大消費地との立地関係が影響している」ことから、「地域の産業の動向は、技術の発達や他地域との関係などにより変容している。」という概念的知識を習得することになる。

以上のことから、新学習指導要領における中学校社会科地理的分野の「日本の諸地域」における中核考察の地誌学習の理想型は、次のように提案できる。

(4) 新しい地誌学習の理想型

(1) 地域区分(7つ)

(2) 7つの中核考察におけるそれぞれの中核となる地理的事象の決定と中核考察における概念的知識の抽出

(3) (2)の概念的知識を構成する複数の説明的知識の抽出と「なぜ疑問」の決定

(4) (3)に関連付ける複数の地理的事象の決定

(5) (4)の地理的事象を構成する説明的知識、分析的知識、記述的知識の抽出と「なぜ疑問」の決定

(6) 中核考察で習得した説明的知識を他の地域の地理的事象に応用した考察

なお、(2)から(5)の順に知識の構造化が進む事例と、(4)(5)で関連する地理的事象の知識が構造化され、(3)(2)の順で複数の説明的知識が抽出され、概念的知識が抽出される事例が考えられる。予め概念的知識を決定して授業を設計するのではなく、中核となる地理的事象と関連する地理的事象から帰納的に説明的知識を抽出することが重要となる。このプロセスは、授業を設計する過程でもある。

IV 新しい地誌学習の授業モデル

ここでは、最初に、社会科教育における「生活文化学習」「伝統文化教育」のあり方について論じる。次に、Ⅲの3の(4)で示した「新しい地誌学習の理想型」をもとにして、「生活・文化を中核とした考察」を事例に、新しい地誌学習の授業モデルを提案する。

1 社会認識教育としての伝統文化教育

生活文化や伝統文化を取り扱うことで、身近な視点から生き生きと社会事象をとらえることができる。しかし、それだけでは学習内容が科学的にならないという課題がある。

岩田一彦は、1989年版学習指導要領の鍵概念は「生活」であるとし、「『生活』の重視は、具体的内容の提示へ進むのか、科学性の喪失に進むのか、両刃の剣である」(⑦, p.61)と指摘している。そして、「生活を扱うことが、風俗・習慣の社会科に陥ってはならない。社会科学の眼で生活を分析する研究が重要である。」(⑧, p.9)と提案している。

また、岩田は、2008年版の学習指導要領の「伝統文化教育」について、次のように述べている。

これまでの社会科は、経済、政治、生活に内容の中心を置いてきた。今回の改訂では、その方向性を修正し、伝統、文化、歴史の比重を大きくしようとしている。伝統、文化では、世界文化遺産や伝統的な日本文化の教材化が、今後の課題となってくる。この場合には、社会科の性格を破壊しないような配慮が必要である。(⑨, p.69)

岩田は、「生活」が登場した1989年版以降、社会科学の眼で社会科における「伝統文化教育」を構想することを主張している。今回の改訂では、社会科教育の内容の中心が「経済、政治、生活」から「伝統、文化、歴史」にシフトしたことを危惧し、「社会科の性格を破壊しないような配慮が必要である」と強調している。伝統文化を政治や社会、経済の反映としてとらえることの主張は、従前の中学校学習指導要領「社会」の指導書や「解説」にも見られることである。⑩

社会科は社会諸科学の研究成果を組み込んで社会認識形成を図る教科である。中核考察で「伝統文化」を扱う場合も、社会諸科学の眼で地域的特色をとらえさせることが重要である。

2 「生活・文化を中核とした考察」を事例とした新しい地誌学習の授業モデル

(1) 地域区分

本カリキュラムモデルでは、従来の7地方区分を採用する。「近畿地方」で「生活・文化を中核とした考察」を行い、具体的な事例を提案する。

(2) 中核となる地理的事象の決定と中核考察における概念的知識の抽出

① 中核となる地理的事象

「解説」に従えば、中核となる地理的事象は「地域の伝統的な生活・文化に関する特色ある事象」で、「伝統的な町並みの保存や伝統行事の継承、伝統的な地場産業など」が例示されている。

「近畿地方」で次のようなことが考えられる。

- i 奈良県明日香村の景観や今井町の伝統的な町並みの保存
- ii 京都の三大祭りの継承
- iii 繊維、陶磁器、酒造業などの伝統（地場）産業

② 中核考察における概念的知識の抽出

「解説」を参考に概念的知識を抽出すると、次のようになる。

① 交通・通信が発達し、都市化や国際化、情報化が進展して地域間の交流が活発化する中で、各地域の人々の生活は同質化が進み、伝統的な生活・文化が変容している。

② 各地域の人々の生活は同質化が進んでいるので、地域の伝統や文化を見直し、それを守り育てる活動が盛んになってきている。

(3) (2)の概念的知識を構成する複数の説明的知識の抽出と「なぜ疑問」の決定

① 奈良県の今井町や明日香村では、交通・通信が発達し、都市化や国際化、情報化が進展して地域間の交流が活発化する中で、地域の人々の生活は同質化が進み、建物の増改築や周辺地域を含めた宅地造成によって、景観が変容している。

② 奈良県の今井町では、人々の生活の同質化が進んでいるので、①の状況を食い止めるために、条例により町並みの景観を保存しようと、地域の人々は様々な組織をつくって活動している。

- ③ 奈良県の明日香村では、人々の生活の同質化が進んでいるので、①の状況を食い止めるために、古都保存法により歴史的風土、景観を保存しようと、地域の人々は様々な組織をつくって活動している。
- ④ 京都では、人々の生活の同質化が進んでいるので、地域の伝統や文化である町並みの景観や三大祭りを見直し、それを守り育てる活動が盛んになってきている。
- ⑤ 近畿地方では、中世・近世からの伝統的な技術が守り育てられているので、繊維、陶磁器、酒造業などの伝統（地場）産業が発達している。
- (4) (3)に関連付ける複数の地理的事象の抽出
このことについて、「解説」では次のように述べている。

「それ（抽出した地理的事象：米田）を自然環境や歴史的背景、他地域との交流などと関連付け」については、伝統的な生活・文化に関する諸事象を成立されている諸条件やその諸事象の変容を、自然環境や歴史的背景、他地域との交流などと関連付けて追究するひとが考えられる。
(⑤, p.32)

ここでは、「i 奈良県明日香村の景観や今井町の伝統的な町並みの保存」について、「解説」の5つの視点から検討する。

- ① 事象を成立させている諸条件
 - ・古都保存法や条例の制定
 - ・明日香古京を守る会や今井町並み保存会の活動
- ② 事象の変容
 - ・明日香古京を守る会や今井町並み保存会の活動に触発されて、移り住む人が増えてきた。
- ③ 自然環境
 - ・該当事項なし
- ④ 歴史的背景
 - ・明日香は古代の都や遺跡の存在
 - ・中世からの町並み
- ⑤ 他地域との交流
 - ・今井町の町並み保存については、「全国町並みゼミ」を輪番で開催し、町並み保存の

啓発に努めている。

- (5) (4)の地理的事象を構成する説明的知識、分析的知識、記述的知識の抽出と「なぜ疑問」の決定

「i 奈良県明日香村の景観や今井町の伝統的な町並みの保存」について、(4)を受けて抽出された説明的知識は、次のとおりである。

古代からの明日香の都や遺跡の存在、中世からの町並みの歴史的背景のもと、それらを保存するために、古都保存法や条例の制定、明日香古京を守る会や今井町並み保存会の活動、「全国町並みゼミ」の開催が原因となって、明日香村・今井町の伝統文化は守られている。また、その成果として、両地へ移り住む人が増えてきている。

なお、分析的知識、記述的知識については省略する。

- (6) 中核考察で習得した説明的知識を他の地域の地理的事象に応用した考察

歴史的な町並み保存については、以下の地域の町並み保存に応用して考えることができる。

萩市の武家町	南木曾町の妻籠宿
倉敷市の商家町	下郷町の大内宿
祇園新町の茶屋町	関町の関宿等々

以上、社会認識教育の視点で「生活文化学習」や「伝統文化教育」を推進することの重要性と、「日本の諸地域」の「生活・文化を中核とした考察」を「近畿地方」で行う場合の具体例を「奈良県明日香村の景観や今井町の伝統的な町並みの保存」を中心に提案した。

V おわりに

本提言論文では、新学習指導要領における「日本の諸地域」の学習における、「中核考察」のあり方を提案し、その具体的な内容を「近畿地方」の「生活・文化を中核とした考察」で示した。

7つの中核考察をどの地域区分で行うかは、中学校の教育現場の大きな課題である。7つの中核考察を横軸に、7つの地域区分を縦軸にとったマトリックス表に、従前の教科書や地理学等の研究成果を埋め込んでいけば、考察するに足る最も適

切な地理的事象が浮かび上がる。「近畿地方」で「生活・文化を中核とした考察」を示したのは、最も多くの生活・文化の事例で学習できるからである。

本提言論文が、中学校の教育実践に生かされることを期待している。

<注及び引用文献>

① 谷聡（奈良県宇陀市立榛原中学校教諭，兵庫教育大学大学院社会系コース院生）作成

② 澁澤文隆は，この状況を次のように整理している。

- ・"地名物産の地理"という指摘に象徴されるような地理学習に陥りやすい。
- ・諸要素を関連付けて地域的特色を追究するプロセスを重視した学習や，資料活用や思考・判断を伴うような活動の場が少なくなるため，知識中心の一面的な能力しか育たないような学習に陥りやすくなる。
- ・取り上げた地域は変わっても，見方や考え方を養うという方法概念の観点から見ると，同じようなパターン，程度の学習の繰り返しとなりやすく，このため，固有名詞的な応用性のない知識は身に付いても地理的な見方や考え方は育ちにくい。

澁澤文隆編『新学習指導要領中学校社会科地理のキーワード3 世界の事例地域の精選と組合せ』明治図書 1990.06 p.8 一部要約，米田

方法概念を重視し，「視点と方法」に傾斜した学習内容であったため，内容教科として社会科のあり方が問われることになった。今回の中学校地誌学習の改訂は，このことに配慮していると考えることができる。

③ 平成元年版に対応して，「世界の諸地域」学習のあり方を提案した研究に，以下の論文がある。

米田豊「中学校社会科地理的分野における事例地域の選択の視点と内容構成」社会系教科教育学会『社会系教科教育学研究』第6号1994 pp.33-40

この論文では，事例国（地域）の選択の視点と内容構成の視点を提案した。また，アメリカ合衆国を事例国として，学習内容を構造図で示した。

④ 平成10年版に対応して，「世界の諸地域」学習のあり方を提案した研究に，以下の論文がある。

藤原正治「『地域の特徴』をとらえる視点と方法—

地理的分野における『地域の規模に応じた調査』を事例にして」 2001年度兵庫教育大学大学院修士論文 2001.12.20

この論文では，事例国の学習のあり方を地誌学の3方法（静態地誌，動態地誌，比較関連地誌）に依拠して論じている。表Ⅰの作成には，これらの方法を分析視点として組み込んでいる。

⑤ 文部科学省『中学校学習指導要領解説社会編』日本文教出版株式会社 2008.09

⑥ 岩田一彦「新旧比較で見る中学校社会科—目標と内容の改善点とポイント—」岩田一彦・米田豊編著『中学校社会科「新教材」授業設計プラン—新旧比較で授業はこう変わる—』明治図書 2009.03

⑦ 岩田一彦「『生活』を鍵概念とした新学習指導要領『社会科教育』No.323 明治図書 1989.04

⑧ 岩田一彦「『人々の工夫や努力』・『生活』の内容の科学化」『社会科教育』No.321 明治図書 1989.03

⑨ 岩田一彦「社会科改訂の内容の方向を解説する」安彦忠彦編『平成20年版中学校新教育課程教科・領域の改訂解説』明治図書 2008.03

⑩ 昭和44年版中学校学習指導要領〔社会〕の『中学校指導書社会編』（大阪書籍株式会社1970.05）においては，「文化現象だけを切り離して取り扱うのではなくその時代の政治，社会・経済などの時代的背景の中でとらえさせることは従前と変わらない。（p.258 傍線：米田）」と述べ，社会認識教育としての伝統文化教育を位置付けている。

このことについては，次の論文に詳しい。

米田豊「歴史学習の中で『伝統文化』はこう教える—伝統文化教育を通した社会認識形成を—」岩田一彦・米田豊編著『中学校社会科・「新教材」プラン—新旧比較で授業はこう変わる—』明治図書 2009.03